

地方公共団体における人材育成・能力開発に関する研究会（第2回）【議事要旨】

1 日 時 令和元年11月12日（火）13:00～15:00

2 場 所 総務省 選挙部会議室

3 出席委員（五十音順）

稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授

上浦 善信 大阪府池田市人材育成推進参与

金崎 健太郎 関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授

（座長）辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授

藤田 由紀子 学習院大学法学部教授

4 議事経過

（1）開会

（2）人材育成等に関する調査の報告

（3）人事評価結果の活用状況等調査の報告

（4）第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」について

（5）閉会

5 概要

（1）人材育成等に関する調査の報告

【事務局説明】

議事について、資料1のとおり説明。

【意見交換】

- ・総務省通知を基に、地方公共団体は、人材育成基本方針を策定していると思うが、その後、方針を変えていない地方公共団体については、ほとんど方針が機能していないのではないか。また、平成16年、17年の市町村合併時に伴い方針を改定した場合、本来の意味での改定ではない可能性がある。
- ・職員アンケート調査を実施した上で人材育成基本方針を改定したり、他の先進事例を調べて方針を改定したり、相当力を入れている地方公共団体もあるので、進んでいない地方公共団体との差をどうやって埋めていくのかが大きな課題。
- ・深刻な人手不足、質の良い人材の確保が難しい中、改めて人材育成をしっかりと実施し、「公務員になることによって自分が磨かれ、達成感がある」という職場をつくらないと人が集まらないという点を強調する必要があるのではないか。

- ・今の学生は就職先を決めるとき、自分を育ててくれるかどうかというのを重要視しているが、今の人材育成基本方針だと、どう育ててくれるか見えないところが多い。
- ・能力評価の項目が、組織の求める行動に誘導するためのものであると強く発信し、人材育成基本方針と連動していく必要性を強く発信していくことが重要である。
- ・若い職員に限らず、高齢層の職員についても、しっかり育成し、人事評価を活用し組織の求める行動を誘導するよう考える必要がある。
- ・働いている職員が、自分自身、組織の中でどのように育成されていくのか実感させることが必要である。そのためには、人材育成基本方針を職員に受け止めてもらう必要がある。
- ・キャリアパターンやOJT以外の人材育成に係る研修部分をうまく提示できれば良い。

(2) 人事評価結果の活用状況等調査の報告

【事務局説明】

議事について、資料2のとおり説明。

【意見交換】

- ・地方分権を前提にしたとしても、人事評価結果の活用について法律に書かれているにも関わらず、従っていないことは許容されることではない。
- ・人事評価結果の活用といった場合に、どこまでを活用というかは曖昧なので、ある程度もう少し踏み込んで団体に助言する必要があるのではないか。
- ・これまでの活用促進の取組を継続しつつ、引き続き注視していくこととする。

(3) 第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」について

【自治行政局行政課2040戦略室、市町村課行政経営支援室説明】

議事について、資料3のとおり説明。

【意見交換】

- ・AI、RPAで置き替わっていった後の地方公共団体にとって、いかに地元住民の方と接触し、調整し、あるいはいろんな部局と交渉できる職員を育成していくかがとても重要になってくる。
- ・技術の進化・発達に伴い、新たな専門性を確保しなければいけない分野も出てくるかと思うが、専門性の低い職員が多い中で、その職員を動かしていける人材を育成したり獲得していったりする方法として、CIOの活用が挙げられるのではないか。
- ・専門職の確保がどこの地方公共団体でも課題になっており、他の地方公共団体への

転職も増えている。地方公共団体も選ばれる時代が来ており、内部の魅力をつくっていかなければならない。

- ・ 今後、CIOだけではなく色々な分野で、人材をプールして自治体間で共有し、仕事を色々なところとするということが出てくると思うが、今の公務員制度の基本的な考え方や根本的な部分で悩ましい問題が出てくるのが考えられる。
- ・ 1人が総合職的に頑張っていかなければならないという方向は正しいと思うが、地域貢献応援制度で兼業のようなものを推奨している点について、労使交渉の厳しいところで時間外での活動や労災などの問題もあり、地方公務員全体で押し広げて大丈夫なのかと思う。
- ・ 専門職や地域職員について、事務作業が5割という状況で、現場で活躍できるものになっていない。スマート自治体が進み消し込み作業などが増えていく中で、かなり勤務体系を考えないと専門職を雇用するのは難しい。

以 上